

OUR LIVES IN TOKYO, THE FUTURE OF THE EARTH



CONTENTS

2030ビジョンとアクションプラン2026

2030ビジョンとアクションプランの全体像

2030ビジョンとアクションプランに関連する都施策の2030年目標一覧

都の施策目標の達成と社会の持続的成長に資する公社独自の目標

事業戦略

- 01 エネルギーの脱炭素化
- 02 持続可能な資源利用によるカーボンハーフへの貢献
- 03 生物多様性の保全と自然との共生の実現への貢献
- 04 廃棄物適正処理の一層の促進
- 05 大気環境等の更なる向上
- 06 都環境施策の実効性を高める総合的な調査・研究の推進

サステナビリティ戦略

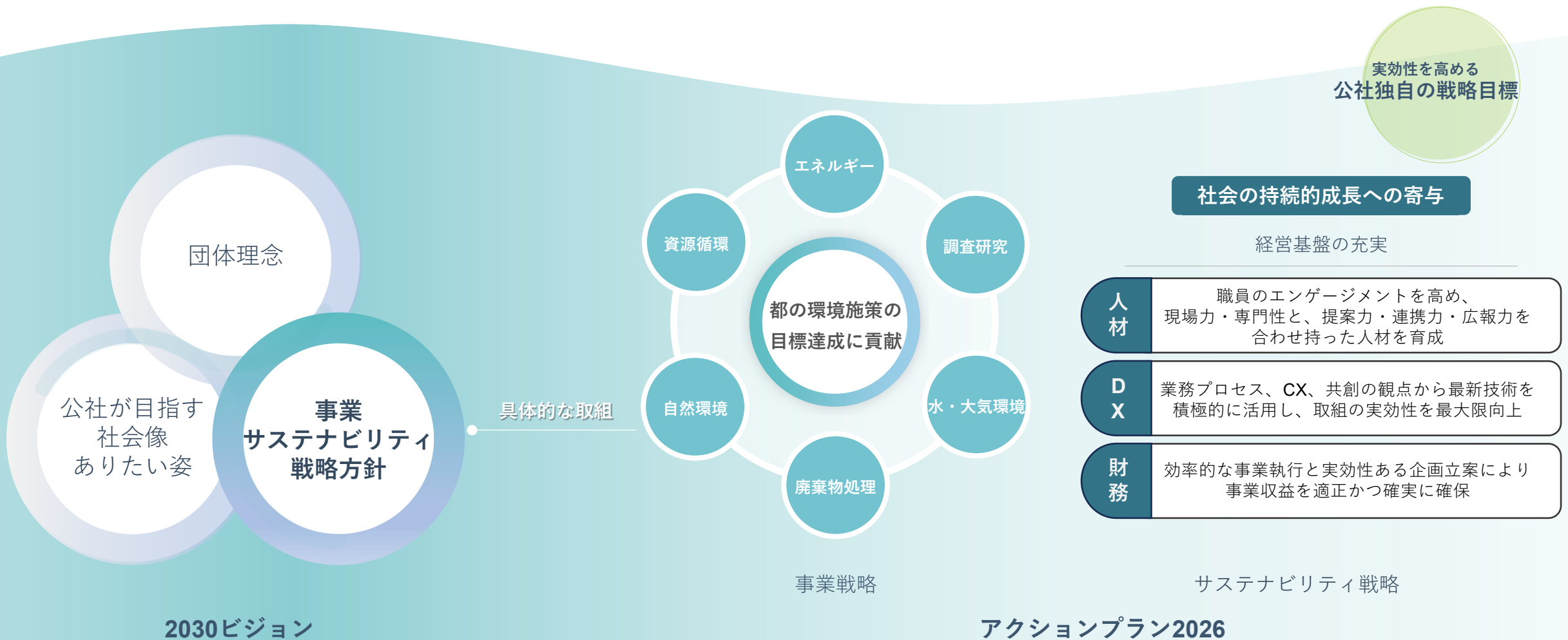
- 01 ノウハウとデジタルの活用による企画提案・コンサルティングの推進
- 02 多様な主体の環境配慮行動を促進するパートナーシップの構築・展開
- 03 新たな視点を提供し、都民・事業者等との共感を生むプロモーションの推進

環境分野のフロンランナーとして、行動を加速する。

2030ビジョンとアクションプランの全体像

本プランは、令和6年6月に策定した東京都環境公社2030ビジョン（以下、「2030ビジョン」という。）の実現に向けた実行計画にあたるものであり、2030ビジョンで定めた事業戦略およびサステナビリティ戦略における具体的な取組を示しています。

アクションプラン2026では、ビジョンの実現をより確実なものとするため「公社独自の戦略目標」を新たに設定いたしました。PDCAサイクルにより計画的に各取組を推進し、都の施策を現場で支えるパートナーとして事業の実効性を最大限に高め、2030年のありたい姿に向けて着実に歩みを進めてまいります。



2030ビジョンとアクションプランに関連する都施策の2030年目標一覧

エネルギーの 脱炭素化 	都内温室効果ガス排出量	50%削減（2000年比）
	都内エネルギー消費量	50%削減（2000年比）
	再生可能エネルギー電力利用割合	50%程度
	乗用車新車販売	100%非ガソリン化
持続可能な資源利用によるカーボン ハーフへの貢献 	一般廃棄物のリサイクル率	37%
	家庭と大規模オフィスビルからのプラスチック焼却量	40%削減（2017年度比）
	食品ロス発生量	60%削減（2000年度比）
生物多様性の保全 と自然との共生の 実現への貢献 	ネイチャーポジティブ	実現
	保全地域での自然体験活動参加人数	58,000人
	保全地域の新規指定・公有化	30ha増
廃棄物適正処理の 一層の促進 	一般廃棄物の排出量	368万t
	最終処分量	43万t（2000年比）
	災害廃棄物	都内全域において、迅速かつ適正に処理する体制を構築
大気環境等の 更なる向上 	PM2.5	10μg/m³以下
	光化学オキシダント濃度 年間4番目に高い日最高8時間の3年平均値	0.07ppm以下

都の施策目標の達成と社会の持続的成長に資する公社独自の目標

デジタルトランスフォーメーション

都民・事業者の皆さまに、公社事業の効果を一早く届けるためには、先端技術の活用が不可欠です。

2025年度は社内にDX推進室を新設し、DXの基盤となる、職員の意識醸成やデジタルリテラシーの向上などに積極的に取り組みました。

今後も、技術革新等の最新動向を確実に捉え、効果的に活用することで各事業の実効性向上を図ってまいります。



パートナーシップ・プロモーション

公社事業を通じて行動変容を後押ししていくためには、公社の取組が広く認知され、興味・関心を喚起することが必要です。

2025年度は、外部専門家の助言を基に、SNSの発信力向上に取り組むほか、TOKYO-ecostepsにおいて、自治体等との連携を拡大し、発信強化に努めました。

今後も、広報機能の更なる強化を図り、エコアクションの環を拡大してまいります。





事業戦略

BUSINESS STRATEGY

01 エネルギーの脱炭素化

戦略の方針

Strategy Policy

利用者目線に立った質の高い助成金手続の実現を目指すとともに、省エネ手法や再エネ調達の知識・ノウハウと幅広い広報力の発揮により、都民・事業者の脱炭素化の取組を強力に後押しする。

温室効果
ガス排出量
50%
以上削減

エネルギー
消費量
50%
以上削減

再生可能エネルギー
利用割合
50%
以上

乗用車新車販売
100%
非ガソリン化

主な取組	2026	2027	2028
助成金手続におけるBPRの推進	■利便性向上に繋がる助成金手続のデジタル化強化 ・全事業電子申請（メールを除く）の実現に向けた取組の推進 ・制度変更に伴う、受付システムの適切な改修 ■データ収集分析力の向上による企画提案の推進 ■BPR推進体制の強化 ・外部委託の効果的な活用 ・助成事業における審査から交付決定までの迅速化に向けた取組の実施 ・クール・ネット東京信頼性向上に向けた取組の推進 ・不正申請防止に向けた取組の実施		
都民の脱炭素行動を後押しする取組の推進	■環境性能の高い住宅・設備の設置拡大に向けた支援の実施 ■HTTアクションを後押しする広報の展開（メディア活用、セミナー、イベント等） ■建築物環境報告書制度や各種支援制度の理解促進・安定した制度運用のための相談窓口の運営		

01 エネルギーの脱炭素化



主な取組	2026	2027	2028
事業者の脱炭素化促進に向けた支援の推進 ゼロエミッションモビリティの推進 ゼロエミッション実現に向けた新たな技術の社会実装や先駆的取組の推進	■ 中小規模事業所等のゼロエミッションビル化に向けた取組支援の実施 ・ 省エネ診断、省エネ設備導入等の実施 ■ CO2排出量可視化やグリーン製品市場創出、エネルギーマネジメント推進等、事業者の脱炭素化に向けた環境整備を支援 ■ 企業の脱炭素経営に向けた行動変容を促す広報の展開		
	■ 多様な価値を発揮するZEVの導入促進 ・ ZEV（EV、FCV、PHEV）、EVバス・トラック等導入への支援 ■ ZEV普及を支えるインフラ整備の促進 ・ 充電設備、水素STの普及に向けた支援の実施 ■ 見て、触れる機会を増やすZEV普及ムーブメント		
	■ Airソーラーなど次世代技術の早期社会実装に取り組む事業者等への支援 ■ 地域の特性に応じた脱炭素化に向けた取組支援		

02 持続可能な資源利用による カーボンハーフへの貢献

戦略の方針 Strategy Policy

2Rビジネスや水平リサイクル技術の社会実装を支援するとともに、多様な主体と連携しながら消費者の行動変容の促進といった普及啓発活動にも取り組むことで、ハブ機能の発揮とサーキュラーエコノミーへの移行を推進する。

一般廃棄物 リサイクル率	プラスチック 焼却量	食品ロス発生量
37% 程度	40% 削減	60% 削減

主な取組	2026	2027	2028
主体間連携の促進とニーズに基づく施策形成支援	■都民や事業者等のさらなる連携を促進するため、都民や事業者等、各主体のニーズに応じた情報発信や大規模交流会（年2回）を実施 ■東京サーキュラーエコノミー推進センターアドバイザーと共に事業者へのアウトリーチ活動を充実させることで、相談・マッチングを促進 ■現場で収集したニーズ等を基に引き続き都に対して事業提案を実施		
ICTを活用した3Rアドバイスによる事業者の行動変容支援	■オンライン相談、TOKYO3R診断ナビの利用促進に向けて広報活動を展開 ■オンライン相談等をフックに現地訪問に繋げることで、よりきめ細やかなアドバイスを提供 ■事業者ニーズ等に基づき、TOKYO 3 R診断ナビをアップデート		
外食産業での食品ロス削減の取組強化	■食べ残しゼロを呼びかけるキャンペーンを実施するとともに、利用客の行動変容に向けた広報活動を強化 ■業界団体等と連携した講習会の実施		

03 生物多様性の保全と自然との共生の実現への貢献

戦略の方針

Strategy Policy

都内の生物多様性の拠点である保全地域において、生物多様性に配慮した管理や利活用を行うとともに、多様な主体と連携し、東京都生物多様性地域戦略に基づいた事業展開を図ることで、ネイチャーポジティブの実現に向けた取組を拡充・加速する。

主な取組	2026	2027	2028
保全地域の生態系や多様な生きものの生息・生育環境の保全	■ 萌芽更新の実施（4地域）、植生変化や回復状況のモニタリング ■ 外来種対策（2地域）、モニタリング、駆除防除作業 ■ 希少種保全（3地域）、保護対策実施、モニタリング ■ 保全地域指定効果の見える化に係る調査研究	■ 萌芽更新の実施（2地域）、植生変化や回復状況のモニタリング ■ 外来種対策、モニタリング、駆除防除作業 ■ 希少種保全、保護対策実施、モニタリング	■ 希少種保全、保護増殖、モニタリング
防災・減災や、利用者等の安全確保に繋がる保全地域の計画的な整備	■ 林縁部の保全、選択的伐採の実施（伐採のみ13地域） ■ ナラ枯れ被害木の伐採 ■ 保全地域管理用データベースの運用・改善 ■ 維持管理業務におけるデジタル技術の活用検討・試行・実施	■ 林縁部の保全、選択的伐採の実施（伐採のみ10地域）	
Webサイトや体験プログラム等を通じた学びの機会の提供と人材育成	■ ドローン撮影を活用したPR動画の撮影、活用（1地域） ■ 目的別体験プログラムの実施（1地域） ■ 東京都生物多様性推進センターホームページを基盤とした広域的な情報発信、「里山へGO！」サイトでの保全地域体験プログラムの募集（55回） ■ 参加型自然体験プログラム「Tokyo Nature Class」の実施（6回）	■ 目的別体験プログラムの実施（2地域）	
多様な主体とのパートナーシップによる緑地保全	■ 自治体、地域と連携したPRイベント出展（6回）、保全地域での生物多様性啓発イベント出展（1回） ■ 東京グリーンシップ・アクションの運営 ■ 東京グリーン・キャンパス・プログラムの運営（小中高、大学）		

04 廃棄物適正処理の一層の促進

戦略の方針

Strategy Policy

これまで培ってきた廃棄物処理分野における現場力と災害時支援のノウハウを継承・発展させ、関連部署間の連携も含めた対応力の高い体制に強化していくとともに、廃棄物の循環利用に係る行動変容を促し、社会基盤の維持に貢献していく。

一般廃棄物
排出量
368
万t

最終処分量
43
万t

主な取組	2026	2027	2028
廃棄物処理体制の強化	■技術系職員の人材育成に係る取組を継続 ・スキルマップの運用・改善（項目追加） ・災害廃棄物研修の実施 ・係長会・技能長会・技能主任会の実施等 ■ドローン（中防不燃ごみ処理センター） ・指定廃棄物一時保管エリアにおける点検飛行 ・プラント点検飛行 ・災害対応訓練の実施 ■ドローン（京浜島不燃ごみ処理センター） ・実施内容検討、操縦士育成		
廃棄物の資源循環利用に係る行動変容の促進	■見学受付システムの運用と必要に応じたHP改善 ■効果的な自主事業の実施等による見学事業を通じた環境配慮行動への誘導 ■アンケート調査結果に基づくより効果的な見学事業の実施	■ドローン（京浜島） ・無人航空機操縦士（二等）取得、ハイエンドドローン導入	■ドローン（京浜島） ・ハイエンドドローンを用いた施設点検実施

05 大気環境の更なる向上

戦略の方針

Strategy Policy

都民及び事業者が大気環境に配慮した製品・サービスの選択等を実施するよう、都と連携した広報活動や補助事業を展開し、社会全体の行動変容を促していく。

PM2.5

10

μg/m³以下

光化学オキシ
ダント濃度

0.07

ppm以下

主な取組	2026	2027	2028
Clear Sky実現に向けた行動変容の促進	■ サポーター獲得に向けた取組推進 ・ 都民向けイベントの開催 ・ 企業サポーターの取組の紹介 ・ 都民投票によるグランプリ選出 ■ SNSフォロワー獲得の取組 ・ Instagramでのフォトコンテストの実施、広報 ・ 低年齢層、若年層への普及啓発 ・ オンラインでの教育教材動画発信による出前授業の実施		
VOC排出削減に資する取組への着実な支援	■ VOC排出削減設備やVOC削減装置付空調・換気設備の導入に係る補助を継続（都と連携し、事業拡充を図る）		

06 都環境施策の実効性を高める 総合的な調査・研究の推進

戦略の方針

Strategy Policy

これまでの調査・研究の成果を踏まえ、脱炭素社会の実現や生物生態系保全、気候変動適応の取組・発信を進めるとともに、将来の環科研のあるべき姿を示し、その具現化に組織を挙げて取り組んでいく。

主な取組	2026	2027	2028
新たな分野の調査研究の展開・総合的調査研究の実施などによる研究力向上、人材育成、DXを活用した成果発信の推進	■資源の循環利用、未規制・災害時化学物質分析対応などに関する新たな分野の調査・研究の強化・拡充 ■ GHG削減や生物多様性評価に係る総合的調査研究の実施 ・脱炭素化に向けた中小規模事業所対策の調査研究、フロン排出源対策実効性評価のための都内多地点モニタリング、DNA解析やGIS情報等を活用した生物多様性に関する研究等を実施 ■施設再整備に向けた都の基本調査の実施への協力		・新規または後継研究等、DNA解析やGIS情報等を活用した生物多様性に関する研究等を実施
公社内連携型プロジェクト研究（東京グリーンビズ推進に関するプロジェクト研究）の実施	■公社内連携型プロジェクト研究の実施 ・保全地域における緑地の評価に関する研究、東京都市圏における生態系サービス分布の可視化推進と予測 ■プロジェクト研究の実施 ・新規又は後継研究立案等	・実施結果報告	
気候変動適応に関する情報発信の強化	■普及啓発動画や子供向け教材の利活用の推進、PRイベントの実施（年4回） ■夏季イベントの暑さ対策ガイドブックの公開、広報PR	・新規又は後継研究の実施	

サステナビリティ戦略

SUSTAINABILITY STRATEGY



01 ノウハウとデジタルの活用による 企画提案・コンサルティングの推進

戦略の方針

Strategy Policy

公社がこれまで培ってきた各事業分野の専門性・現場力をベースに、データの蓄積やデジタル技術をはじめとする最新技術を活用し、東京都への施策提言や区市町村、事業者等へのコンサルティングを展開する。

主な取組	2026	2027	2028
蓄積したデータの活用や現場の声を踏まえた都への施策提案の推進	■ 職員のデジタル活用に係る基礎力向上とデジタルシフトの推進 ・ DX推進PTを構成し、各所属のハンズオン支援を展開 ・ e-learningや外部リソースを活用したデジタルスキルの向上 ■ 公社が持つ各事業のデータの有効活用に向けた基盤の整備	■ データ分析に基づく企画提案の実施	
事業効果を高める提案力の向上	■ 海洋ごみ流出防止・排出抑制に資する研修・情報収集、都民への普及啓発や清掃活動への参加を促す効果的な活動の企画 ■ 公社としてのグリーンシップアクションへの参加、職員自らの手による自然保全活動の実施による自然事業の人材ストックやノウハウの蓄積、スキルの向上		
環境配慮行動を促す取組モデルの事業化	■ 「TOKYO-ecosteps」での自治体や企業等との連携による魅力的な企画立案の推進 ■ 東京スイソミルの体験価値向上に向けて、施設運営の抜本的見直しと施設改修の実施	■ 運営体制・施設展示の刷新	

02 多様な主体の環境配慮行動を促進する パートナーシップの構築・展開

戦略の方針

Strategy Policy

多様化・複雑化する環境課題の解決に向けて、幅広い環境分野に携わる公社のネットワークを活かし、都民・企業・団体・自治体など多様な主体とのパートナーシップの構築と協働を推し進め、更なる環境配慮行動の促進に繋がる事業を展開する。

主な取組	2026	2027	2028
多様な主体とのパートナーシップの拡大・活用	■「TOKYO-ecosteps」における都民・事業者の環境配慮行動を支える多様な主体をつなぐハブ機能の拡充 ■スイソミル開館10周年を活用した民間企業・団体等との連携事業の展開	■「TOKYO-ecosteps」を基盤とした連携ネットワークの拡充と多様な主体との協働の推進 ■運営体制を見直したスイソミルを活かした民間企業・団体等との連携の拡大	
連携・協働する人材の育成及び確保	■小学校等での出前授業の実施を通じた水素エネルギー・食品ロスに関する普及啓発の推進 ■「TOKYO-ecosteps」のインセンティブやコンテンツの充実を通じた、公社と協働するユーザーの拡大と環境配慮行動の促進		
分野横断的な連携の推進	■都民・事業者等が環境課題に触れる接点の創出に向けた、分野を越えた多様な主体と連携したイベントの展開 ■「TOKYO-ecosteps」、環境学習等、各分野横断的な連携の模索		

03 新たな視点を提供し、都民・事業者との共感を生むプロモーションの推進

戦略の方針

Strategy Policy

公社が培ったきたノウハウを基盤として、新たな視点・技術を取り入れ、これまでにない価値・共感を生み出し、都民・事業者等の最初の一步目から更なる歩みまでともに歩んでいく。

主な取組	2026	2027	2028
認知機会の更なる創出	■キャラクターを軸にプロモーション活動の活性化を図り、都民に身近な情報を分かりやすく発信するとともに、都および公社の関連部署と連携した情報発信を強化・推進	■多様な主体との協働による情報発信を展開し、都民が環境問題を自分ごととして捉え主体的に関わる機会を創出	
新たな視点を提供する取組の推進	■エンゲージメント向上のため従来と異なる切り口のコンテンツ発信により新たなユーザーとの接触機会を創出するとともに、SNS広告等を活用した露出機会の拡大 ■イベントなど多様な主体との協働によるイベント等の展開により、新たな視点・気づきの提供、来場者の理解促進及び環境配慮行動を促進		
広報人材の育成強化	■広報力向上に向けた研修の実施及び各部に蓄積された知識・ノウハウの共有による広報人材の育成 ■SNS等の発信における社内コミュニケーション強化に向けた、DXを活用した発信情報共有の仕組み整備、効率的かつ戦略的な情報発信の推進等による一体となった発信力の強化		

東京のくらしから、
地球の明日をつくっていく